

経営協議会の学外委員からの意見を参考にし、
法人運営の改善に活用した主な取組事例

岐阜大学

意見	本学の取組事例
インターンシップを強化することが非常に役立つ。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に設置したキャリアセンターにおいて、学生の自発的活動の体系的支援について取り組むこととし、キャリア形成科目や岐阜大学長期インターンシッププログラム(GULIP)を実施。 ・「イノベーション創出若手人材養成センター」では、博士課程やポストドクターに対する国内外のインターンシップを含むキャリアアッププログラムを提供。 ・平成28年度に設置する「地域科学部国際教養コース」では、外国人学生には日本語・日本文化の学習や地域でのインターンシップを提供。
卒業生の大学に対するバックアップをもっと強化すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会会員からの意見に基づき、寄附方法の利便性の向上という提案を踏まえ、平成26年度にクレジット決済、コンビニ決済、インターネットバンキングによる決済方法を導入した。 ・学長、理事等が各学部同窓会総会、支部会等に出席し、大学に対する支援を求めたことにより、同窓会からの寄附金を活用し、医療機器設備の導入(医、H26)、留学生交流支援制度の設立(工、H26)、TOEICスコアアップ特別講座の開講(応生、H26)等に取り組んだ。 ・本学が目指すグローバル化に資するため、平成21年度に設置した上海オフィスを中国帰国留学生の同窓会連絡所として整備し帰国留学生名簿を作成するとともに、帰国留学生と本学役員教職員との交流会を開催(H23:上海、H24:上海・北京・ハノイ、H25:上海・ハノイ)し、ネットワークの強化を図った。
地(知)の拠点整備事業について、今後、社会人の学び直しが大きな課題となっており、具体的な取り組みを行っていただきたい。また、今後、社会においては地方分権が進行していくと思われ、大学が地域ステークホルダーに対して果たす役割は重要になり、地域社会と向き合って、地域社会をリードしていく力が必要になってくるため、さらなる検討を願いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年12月に「地域協学センター」を設置し、地域の生の声を聞き、地域の課題をお互いに発掘し、全学的に解決していく体制を構築。 ・自治体職員や地域住民、学生などが地域課題について対話する「場」の形成のため、まちづくりや地域産業の活性化、高齢者福祉、防災などの地域に密着したテーマについてフューチャーセンターを開催。 ・全学共通教育科目として「フューチャーセンター入門」を開講し、学生がフューチャーセンターの企画運営、場のファシリテーションに携わることで、学生の自発的な学びや実践的能力の獲得を図った。
今後、教養教育の重要性は増大すると思われ、全学的に取り組む必要がある。また、大学全体のグローバル化が強く求められており、学生に知識、経験、態度を身につけさせるよう取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育の企画、立案及び運営を学部間の専門教育の在り方を含めて、全学的に検討する組織が必要であるとの議論に基づいて平成25年12月に教育推進・学生支援機構を設置。機構の中に教育の改善充実のPDCAサイクルを取り入れ、大学全体の教育効果の評価分析を行うことで、教養教育と専門教育との連携を全学的に推進していくこととしている。 ・平成28年度には地域科学部内に「国際教養コース」を設置し、幅広い教養的学識を身に付ける教育を目指す。

意見	本学の取組事例
多くの日本人学生を海外に派遣すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に岐阜大学基金からの派遣費用の補助(短期海外研修奨学金助成事業:1,040千円など)を新たに拡大した。 ・平成28年度に地域科学部内に「国際教養コース」を新設し、「国際教養コース」を目指す日本人学生に対して1年間の海外留学を義務付けることとしている。
岐阜大学として、特定の分野・領域に尖った部分を作る必要がある。質の高い世界レベルの研究者や企業の即戦力となる人材を養成していただくよう、今後のビジョンについて検討願いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標・中期計画において、研究分野での目標を岐阜大学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野を推進する目標設定とした。 ・地域連携にも力を入れ、今後、岐阜県中央家畜保健衛生所、食品科学研究所との協働、COC+事業等特色ある事業を押しすすめていく。
年俸制の在り方から考えると、年度評価の結果を翌年度の年俸に反映させるという仕組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員個人評価制度を見直し、年度評価結果を業績年俸へ反映させることとした。